

報告 韓国の学校教育における環境教育の展開と動向

金 東圭

韓国, 高麗大学 人文学部

Report on the developmental process and trend of Environmental Education
in South Korean Schools

Dong-Kyu Kim

Department of Education, Korea Univ.

(受付日 1995年7月25日・受理日 1996年6月3日)

Nowadays, mankind has four serious problems to solve. They are the problems of nuclear war, racial conflict, religious sectionalism and ecological crisis.

Among those problems, the ecological one is the most critical global problem threatening the life of mankind.

In this paper I reported the developmental process and trend of environmental education in South Korean schools.

The Korean environmental education and the educational policy started with the same kind of pollution problems as in Japan. Therefore the contents of school text-books were based on pollution problems mainly as shown in figs. 1 and 2. From kindergarten to university, children and students are learning about the phenomenon of pollution without studying its causes. This approach cannot be considered deep-ecology, however, for the sake of problem-solving, we should take the deep-ecological approach for environmental education.

In addition, the Korean environmental education has many other problems to deal with - for example, the problem of deficient teachers, ignoring environmental subjects, material shortages, teacher re-education and the cultivation of the teaching-curricula at Teachers colleges as shown in figs. 6-10.

Consequently, we have to build a new philosophical and moral position for the revival of humanity by emphasizing non-anthropocentrism, naturalism and deep-ecological school education.

Key Words : environmental crisis, deep-ecology, natural revivalism, non-anthropocentrism, shallow-ecology.

1. はじめに

21世紀の人類史において、解決すべき共通課題といえば、①人種間の差別主義から生じる民族間の紛争と、②人類全滅のおそれを与える核兵器の開発、③異なる世界観および価値観から生じる宗教あるいは教派間の葛藤、そして④人間の傲慢性

と利己主義によって果たされた生態系の破壊という四つの問題点であるといえよう。

これらの四つの問題点の中でも環境破壊に関する問題は、最も全般的であり、人類の生存にとって根源的なものでありながらも、その深刻さに、われわれ人類が気付かずに反生態主義的な価値観

と歴史を続けてきたというのが事実である。

しかし、近年になって人間のこのような自然破壊と反生態主義的な文明社会に対して自然からの報復、つまり、多くの疾病の発生や異常気象などによって人類は自然の恐しさに目覚め、環境問題を国際的レベルで取り扱うようになった。

ところが、いままでの環境問題の解決に関する接近法としては、主に公害防止法とか環境保全法の制定のような法制的側面と、公害物質の軽減のための環境工学的な科学技術の開発研究にとどまっていた。しかし、環境問題の解決にとって、これらの関連法の強化や技術開発も重要であるが、結局は環境破壊の主体は人間であるから、人間の自然に対する従来の価値観を改革して新しい環境観を作ることが根本的な解決方法である。

したがって、環境問題発生の原因提供者または行為主体である人間の意識改革や新しい価値観の形成には学校教育での環境教育が最も効果的であるという結論にたどりつく。

これらの立場と見方から、主な先進国では早くも環境問題を学校教育の教科内容に取り入れて教えているし、国際的にもあらゆる合意と勧告で環境教育の重要性が強調されてきつつある。1972年のストックホルム会議での環境教育の推進計画、1975年のベオグラードでの環境教育に関する勧告、1977年のトビリシでの環境教育政府間会議などがその例である。

本論では、このような状況の中で、経済的に発展を遂げ、先進国の仲間入りをしようと発展を続けている韓国における環境政策の流れと環境教育の発展過程、そしてそれともなう各級学校での環境教育の実態と特徴などを概観した後、結論部分ではいわゆるディープ・エコロジーの環境観から学校環境教育の目標、内容、方法に関するいくつかの反省と論議を試みたい。

2. 環境政策の流れと環境教育の展開

(1) 環境政策の成立と発展過程

1960年までの韓国は、初期産業社会の形態で比較的自然的な保全状態が優れてなされており、今日のような公害問題が全くと云ってよいほど社会

問題化されていなかった。ところが、1961年の軍事政権が発せると共に西欧的近代化の価値観の注入と、経済発展第一主義の政策によって環境破壊が徐々に進められ、現在は公害問題が社会全般に現われ深刻な事態になっている。

無計画な国土開発、いわば、工業先進国の日本との経済協力によって作られた馬山市の「自由貿易団地」に代表される公害産業の誘致、当時の統治者や一般国民の環境問題に対する認識不足などによって各種の有害物質が蓄積され、現在は国民健康の基本条件である飲用水さえ汚染されている。

このような典型的な発展途上国型の公害問題に陥った韓国は、1977年になってようやく「環境保全法」を制定したのを始め、翌年1978年には、1974年の日本の「自然保護憲章」のような「自然保護憲章」を制定した。これらの過程を経て1990年について「環境保全基本法」が制定公布され、環境問題に対する本格的な関心と規制活動が具体化され始めた。

一方、制度面では、1967年に中央政府機構の一つとして新設された「環境衛生課」が1980年には「環境庁」という独立機構に、さらに1989年には「環境処」（日本の省と庁の中間機構）に昇格した後、更には1994年「環境部」という日本の「省」に相当する政府の内閣の地位にまで昇格した。

韓国の環境政策と制度は、国内ではこのような過程をたどりながら一步步発展してきたが、対外的には、国際間の環境関連の諸協約や機構の加入が不十分な現状である。しかし、最近になってから国家予算の中で環境部の予算が増える一方、民間レベルでの環境運動団体（NGO）が数多く結成され始めたが、環境問題に対する政府の強力な意志と一般国民の認識はまだ不十分である。

例えば、厳しい公害防止の法規があるにもかかわらず、有害廃棄物の排出工場に対する関連行政機関の監視監督が不十分に行われ、工場の責任者は無断で有害物質を河川に流させる事件が少なくないことや一般市民が利用する公共衛生施設の不潔さがそれを物語っている。

(2) 環境教育政策の発展と実態

韓国において「環境教育」という言葉が学校教

育の場で本格的に現れたのは、1981年の第4次教育課程改編からである。しかし、当時の状況では、「環境」という概念は今日のように「生態主義」とか「環境運動」という積極的な意味よりもむしろ消極的、或いは受動的見方からの「公害問題」に関する現象説明にとどまっていた。これらの観点からいうと、韓国環境教育も日本と同じく公

害教育から始まった不幸な出発であった。(註1)

当時の学校環境教育の単元内容を分析研究した筆者(1986)の論文、表1からも推察できるように、環境教育の内容と方法は主に自然環境に関する単なる原理説明と公害現象の紹介を行う程度の水準にとどまっていた。(1)

これは、無条件的な経済発展優先主義の政府の

(表1) 各級学校の環境関連教科目の単元内容分析(頻度)

項目	学校		初						中		高			計	
	科目名		社会・自然						社会	科学	地理	生物	社会文化		
	単元要点	学年	1	2	3	4	5	6	全	全	全	全	全		
資源保存	原理説明						1	1	1	1		1	1	6	
	現状と問題点						1	1	1	1		1	1	6	
	対策の工夫								1	1			1	3	
	積極的△消極的▽						0	0	△	△		△	△		
	小計		0	0	0	0	2	3	3	2	0	2	3	15	
空気汚れ	原理説明								1	1	3	1	1	8	
	現状と問題点								1	1	2	1	1	7	
	対策の工夫									1		1	1	3	
	積極的△消極的▽								▽	▽	△	▽	△	△	
	小計		0	0	0	0	0	0	2	2	6	2	3	18	
水質汚れ	原理説明								1		2	1	1	6	
	現状と問題点								1		2	1	1	6	
	対策の工夫										1		1	3	
	積極的△消極的▽								▽		▽	△	△	△	
	小計		0	0	0	0	0	0	2	0	5	2	3	15	
土質汚れ	原理説明										1		1	3	
	現状と問題点										1		1	3	
	対策の工夫										1		1	2	
	積極的△消極的▽										△	▽	△	△	
	小計		0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	8	
その他	原理説明														
	現状と問題点												1	1	2
	対策の工夫														
	積極的△消極的▽												△	△	
	小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
合計		0	0	0	0	2	7	5	16	4	11	13	58		

注) △=積極的(環境問題関連の単元が積極的内容で表現)
▽=消極的(環境問題関連の単元が消極的内容で表現)

方針の下で、公害関係の研究論文の発表が禁忌視され、かつ言論の報道さえも制限された当時の状況による結果といえよう。

しかし、1987年度の第5次教育課程改編では、改編の8大重点事項の一つとして環境教育に関する単元設定の強調が採択されるとともに、教育部

(日本の文部省と同じ)は、1988年度から全国の市・郡・区の単位で小・中学の各1校ずつ、計504校を選び「環境保全教育の重点指導学校」として指定した。教育課程改編で環境関連単元の内容と教科の実情は表2に示されている。

一方、教育部は韓国教育開発院(KEDI:日本

(表2) 各級学校の学年別、科目別、領域別の環境教育関連単元の調査

学年	学年科目	自然環境	人工環境	人間問題	産業化都市化	資源問題	環境汚染	環境保全	環境対策	環境衛生
小	1	自●						社○		
	2	自○	社○		社○			自● 社○	社○	
	3	自● 社○	社○					道●	社○	体○
	4	自●	社○					道●	道●	
	5	自●			社○	道○	体○	道●	社●	体○
	6	自● 社○	社○		社○	自○	自○	自○ 実○		
中	1	科○ 社○	社○	社○	社○	社, 実 家○			社○	
	2			体○					道○	体○
	3	科○ 社○	社○	社○	社○	社○	科○		社●	
高	科学	科(I) ○					科(I) 地学○	地学○		
	社会	国地○ 世地○	国地○ 世地○	国地○ 世地○	国地○ 世地○	国地● 世地○		国地○	国地○ 世地○	
	倫理									
	実・家						技術○			
	体育									
備考	●:大単元 ○:中単元 自=自然, 社=社会, 体=体育, 道=道徳, 実=実業, 家=家庭, 世地=世界地理, 国地=韓国地理									

(出典) 雀敬亨, 1992, 韓国における初・中等学校での環境教育, P.72.
【Australia-Korea Education Symposium】, KEDI, ソウル

の国立教育研究所と同じ機関)の研究陣に、一般成人用と学生向けの環境学習用のVTRと漫画などの教材作成を依頼し、全国の関係団体と学校に配付した。更に、1995年度から施行された第6次教育課程改編では、各級学校の環境に関連した教科に環境学習単元を多く取り入れるとともに、中学校では「環境」という独立した教科書と高校用の「環境科学」という新しい教材を作り、選択科目として設けたのは、大きな発展であると評価できる。

3. 各級学校における環境教育の目標・内容・方法

韓国の学校での環境教育の基本目標は、1990年8月に制定された「環境政策基本法」の第2条「基本理念」において明示されている、“……国家・地方自治団体・事業者及び国民は、環境をより良い状態で維持・造成するよう努めながら、環境を利用するあらゆる行為を行う際は環境保全を優先的に考慮することによって、現在の国民に自然環境の恵みを広く与えるように工夫するとともに、未来の世代までもその恵みを継承できるよう努力することがこの法律の基本理念である”とい

う立場と、1975年のベオグラーデ勳章で提示された、環境教育の目的と方針(関心・知識・態度・技術・評価能力・参加)⁽²⁾に基づいて構成されているが、各級学校別の環境学習の目標や内容、方法は大体次のように展開されている。

(1) 幼稚園における環境教育目標と内容、方法

就学前の子供に対する環境に関連した学習の目標としては、“……地域社会に関心を持たせ、自然愛護と保全の心構えを持たせること(社会生活面)と、自然と多様な環境関連作品に対する鑑賞力の高揚(表現生活面)と、身近な環境と自然現象に対する科学的な思考と基本態度や能力の養成(探求生活面)のことがある。”⁽³⁾

教育課程の場合は、教育部によってまとめられた教科書はないが、それぞれの幼稚園が自主的に教材を作成して学習に使っている。一般的に環境関連の童話や児童画の本を作り利用している。

1993年の金光雄と許英子の研究によれば、ソウル中心の幼稚園の教師が一般的に取り扱う環境学習の主題は、表3で推察できるように、比較的高い水準の内容と、教職歴の長い先生ほどその傾向が多いのが特徴である。

(表3) 教師経歴別、教育内容との関連比較

単位：人(%)

内容(主題)	教師の教育経歴		計
	3年以下	3年以上	
生活ごみ問題	308 (60.9)	406 (70.8)	714 (66.2)
水質汚染	262 (51.8)	398 (69.5)	660 (61.2)
大気汚染	189 (37.4)	294 (51.3)	483 (44.8)
酸性雨	142 (28.1)	221 (38.6)	363 (33.6)
エネルギー問題	51 (10.1)	105 (18.3)	156 (14.5)
土壌汚染	47 (9.3)	104 (18.2)	151 (14.0)
生態界問題	19 (9.7)	80 (14.0)	129 (12.0)
人口問題	33 (6.5)	52 (9.1)	85 (7.9)
温室効果	31 (6.1)	47 (8.2)	78 (7.2)
備考	重複応答による合計		N=1,079

(出典) 金光雄・許英子、1993、幼稚園環境教育の現況と課題、『環境教育』、Vol.5、P.12、韓国環境教育学会、ソウル

教育方法面では、表4と表5で示された研究結果のように、児童の身近な生活体験の内容を環境問題と関連させると教育的効果が高いという見方

から子供たちの生活体験、童話やお絵かき、役割ゲーム、現場学習など、幅広い方法が取り入れられているということがわかる。

(表4) 環境教育(訓練)による態度の変化 (%)

教育内容と結果反応	結 果		備 考
	教 育 前	教 育 後	
水道の使用後に蛇口をしめる	31.6	90.5	問答法 N=190
図画紙の裏面も使用する	15.8	86.8	
牛乳がこぼれたとき布巾でふく	16.5	86.8	
ごみを分別して捨てる	7.8	95.8	

(出典) 延世幼稚園, 1994, 環境教育による生活態度の変化, 『示範幼稚園運営報告書』, P.35, 韓国, 大邱市

(表5) 幼稚園教師の環境教育方法 単位:人 (%)

教育方法	使用頻度	備 考
身近な事例別の対話	714 (66.2)	各種公害の説明
童話	623 (57.7)	動植物の愛護
現場見学	276 (25.6)	周辺の河川
実験	266 (24.7)	単純な原理
広報資料ポスター, 広告物	253 (23.4)	視聴覚教材
お絵かき	113 (10.5)	環境主題
父母の教育	105 (9.7)	家庭生活上の環境運動
キャンペーン	85 (7.5)	町づくり
身体表現	70 (6.5)	自然保全のための自己表現
役割のあそび	64 (5.9)	動植物愛護の主題

重複応答, N=1,079

(出典) 金光雄・許英子, 1993, 幼稚園環境教育の現況と課題, 『環境教育』, Vol.5, P.13, 韓国環境教育学会, ソウル

(2) 初等学校^(ii.2)における環境教育目標と内容, 方法

環境教育の学際的な性格と先進諸国の方式にしたがって、韓国の環境学習も関連性のある教科の中に含まれ、一部の単元として教えられている。

環境問題と最も深いつながりのある「自然」科の教育目標には、“……自然現象に興味と好奇心を持たせ、初歩的な探求方法と科学知識を習得させて、創意的な問題解決力を養う”⁽⁴⁾と書かれている。

一方「社会」科の学習目標にも、“……わが地方と国家、世界の生活様式を自然環境と歴史の観点から理解し……社会問題の特性を把握する”⁽⁵⁾

という表現があり、人間と環境との関係性を重視している。

環境問題に関連する教科の学習内容と方法をみると、第3学年から教える「社会」科と「自然」科に環境問題の学習単元が集中的に設けられている。学年別、種目別に環境関連の単元名をまとめると次のようである。

〔社会科：人間と環境の領域〕

- ・第3学年
 - ①人間の自然への適応
 - ②人間の自然利用
 - ③人間の自然保護
- ・第4学年
 - ①各地方の自然環境の特性とその利用

- ②主要産業と環境問題
- ・第5学年 ①人口・都市・環境の問題
- ②国土と環境の保全
- ・第6学年 ①世界各国の自然環境と生活の特徴

〔自然科学：知識と態度の領域〕

- ・第3学年 ①動植物の生命と成長環境
- ②沼に棲む生物の観察
- ③生態系の基本構造
- ・第4学年 ①微生物と自然
- ②生物の適応と環境条件
- ・第5学年 ①気象変化と宇宙（地球）
- ②環境の変化と生物の変化
- ・第6学年 ①産業文明と汚染対策
- ②公害からの環境保護

なお、韓国の初等学校では、第1学年と第2学年の場合、教科の総合主義の原則の下で作られた「正しい生活」という科目の中で、環境問題に関連する学習内容が多く取り入れられている。例えば、生活ごみの正しい処理の仕方、身体と身のまわりの衛生など（第1学年）と、品物の節約態度、学校近所の有害環境に対する注意、自然保護活動の参加など（第2学年）がある。

1988年度からは、教育部の主管で全国の初等学校の中から実験学校を指定して、主題別の環境問題（例えば、「消費節約」、「ごみ問題」など）を研究課題として与え、重点学習を行うようにした。

1993年度、韓国の浦項市^(註3)にある「浦項製鉄西初等学校」は教育部の依頼で、環境教育のための実験学校としての研究結果を、「消費節約の模範事例と実践指導による環境保全意識の生活化」という題目で報告書を出している。

その報告書⁽⁶⁾によると、環境教育のための学校行事としては、①環境保全活動に関する作文大会

②汚染地域の現場調査 ③環境に関連したお絵かき大会 ④個別的な実践事例の発表 ⑤生活用品の交換市場開催 ⑥廃品利用による作品作り大会などが行われたと記されている。

これらの環境に関連した学習活動以外にも、「地球規模で考え、足元から行動する」という旨から、「幼な手のできる大きな仕事」というキャッ

チフレーズを掲げながら、①環境に優しい心構えの養成 ②牛乳パック回収運動 ③使い捨て用品の不使用 ④ごみの量の減少運動 ⑤廃品のリサイクル ⑥食べ残ししない運動 ⑦学用品の節約などが全校的に行われた。

一方、1995年度からは、各学年別に「きれいな生活」という副教材を作って、児童の家庭と学校生活の中で環境関連の学習と態度を習得するように努めている。

(3) 中学校における環境教育目標と内容、方法

中学校の場合も初等学校のように、環境学習は関連科目である「社会」科や「理科」の中で一つの単元として多く扱われている。ところが、「環境」という名の独立した教科書が1995年度より選択科目として設けられ、環境学習より本格化された。

新設された「環境」科目の学習目標は、“……環境の総合的な理解と正しい価値観と態度、優しい環境作りへの積極的な参加、実践力の養成”⁽⁷⁾と定められている。

中学校の「地理」と「理科」の科目を中心に教育内容をみると、①東南アジアの自然環境と産業発展（第1学年「地理」）、②資源問題と国土の効率的な利用（第3学年「地理」）、③生態系の構成および平衡、快適な生活環境（第3学年「理科」）などが環境に関連した主要な単元として展開されている。

中学校の選択科目として設けられている「環境」という教科書の主要目次は次の通りである。⁽⁸⁾

- ①地球環境と人間（環境の意味、生きている地球ガイア、引き金の効果……など）
- ②人口及び都市化と環境
- ③産業化と環境
- ④消費生活と環境（ふろしきとビニール袋、環境マーク制）
- ⑤資源と人間（経済成長の限界）
- ⑥原子力エネルギー（原電の安全問題）
- ⑦未来のエネルギー（風力発電）
- ⑧環境破壊とその影響（戦争と環境破壊、緑の砂漠化）

- ⑨環境汚染の分布と特色
- ⑩水質汚染
- ⑪大気汚染と酸性雨
- ⑫肥料と農薬（有機農法，身土不二^(注4)）
- ⑬土壌の流失
- ⑭廃棄物
- ⑮騒音と振動
- ⑯オゾン層の破壊
- ⑰森林
- ⑱海洋の汚染
- ⑲熱くなる地球
- ⑳快適な生活環境
- ㉑生活の中での環境保全
- ㉒国際的な環境保全（国際間の協約と会議）

一方、教育方法としては、ベオグラード憲章で提示されている、知識・態度・技術・評価・参加という基本原則に基づいて指導しているし、単元の主題にふさわしい経験談や討論、作文などが学習方法として行われている。

(4) 高校における環境教育目標と内容、方法

高等学校では、「社会」科の一部と、「生物」科の学習内容で環境問題が具体化されている。なお、第6次教科課程の改編により「環境科学」という新しい教科が教養選択科目として設けられているが、その実施はまだなされていない。

「生物（Ⅱ）」の学習目標の陳述文では、“……人間と環境との交わりを総体的に理解し、環境を保全する態度……生命現象と環境との相互作用の原理、環境問題の実態に対する認識”⁽⁹⁾などがのべられている。

教育内容としては、「生物（Ⅱ）」の中では、環境汚染の実態調査の活動が、「地球科学（Ⅰ）」では、地球資源と環境の問題があげられている。なお、1996年度から実施される予定の「環境科学」の本は、①環境の概念（自然環境と人間環境）②環境問題とその対策（水、大気、土壌、廃棄物、騒音、振動、放射線）③環境保全（個人、家庭、国家レベルでの環境問題）などが主な内容として構成されている。⁽¹⁰⁾

このように教育方法面では、知識習得と探求活

動が重視されていて、一応理論的に優れた学習指導資料（指針）が備えられているが、実際には大学試験中心の勉強のため環境教科の教材研究と学習は不十分である。

(5) 大学における環境教育の実態

韓国は、急速な産業社会化に伴ない公害問題が社会の中心課題に登場しはじめた。そして政府は、1990年初めから政策的に全国の各大学学部に関連した専攻学科を設けるようになった。

1990年の統計では、4年制の学部のレベルで「環境工学科」という名で17校、2年制の専門大（短大）に20校が設置されていて、毎年約900名の卒業生を輩出している。

一方、最近は大部分の大学の教養課程で、「人間と自然」、「環境倫理論」、「人口論」、「環境学概論」などの環境問題に関する科目が選択科目として開設されている。

4. 環境教育の問題点と反省

韓国の学校における環境教育に対する国の政策と方針がいくら優秀であっても、実際の学校現場でいかに実現されているかがより重要であるといえよう。これらの実践上の諸問題点を、いくつかの調査分析表を中心に概観しながら反省してみる。

(1) 指導教師の専門知識の不足

環境学に関する専門知識を備えた教師の養成という準備過程がないままに、教育部は各級学校の教育課程に環境教科目を取り入れたので、教育の現場では無資格の教師が立つようになった。

最近では、毎年の冬夏期の学校の休み期間を利用して、各級学校の環境関連教科目（主に、地理、生物、科学）の担当教師に対して環境学に関する集中研修教育をさせているが、これも不十分なのが実情である。

表6と表7からわかるように、実際のところ、教師自身さえ環境に関する専門知識の不足を告白しているのは、実に深刻な問題である。

(2) 分散学習による体系的知識の不足

(表6) 幼稚園教師の環境関連知識の保有程度 単位:人(%)

知識保有の自己認識程度	教 師 経 歴		計
	3年以下	3年以上	
多い知識の保有	5 (.9)	21 (3.7)	26 (2.4)
若干の知識の保有	361 (71.3)	437 (76.3)	798 (74.0)
よく知らない	131 (25.9)	109 (19.0)	240 (22.2)
全く知らない	9 (.8)	6 (1.0)	15 (1.4)
計	506 (100.0)	573 (100.0)	1079 (100.0)

($X^2=15.601$, $P<.01$)

(出典) 金光雄・許英子, 1993, 幼稚園環境教育の現況と課題, 『環境教育』, Vol.5, P.11, 韓国環境教育学会, ソウル

(表7) 環境教育関連の研修経験の有無

(%)

区分	全体	性別		年齢別				専攻別			
		男	女	20代	30代	40代	50代以上	物理	化学	地球科学	生物
有	7.3	8.6	3.0	0	7.7	6.7	14.3	2.5	14.3	4.8	3.7
無	92.7	91.4	97.0	100	92.3	93.3	85.7	97.5	85.7	95.2	96.3
N(人)	274	208	66	30	156	60	28	80	98	42	54

(出典) Kim B.W/Han S.Y, 中学校科学教師の環境教育意識に関する研究, 『環境教育』 Vol.5, 1993, p.51, 韓国環境教育学会, ソウル

今日, 世界の大部分の国では環境教育内容をその学際的な性格のため独立した教科目として扱うより, 環境に関連した各教科に分散させて教えている。このような分散学習法は, 環境問題を多様な観点から論議できるという長所があるという反面, 一つのまとまった体系的な知識と指導が難しくなるという弱点がある。

一方, 各教科の教師達が, 果たして環境学にどのような知識と使命感をもっているかという問題と, 現行の環境教育に関連した教科内容の単元主題が一つの目標に向かって構成されているかどうかとも研究すべきものである。

このような見方から, 韓国は1995年, 中学校に「環境」という独立した教科書を作り, 教育現場に選択科目として適用したところ, 施行の初年度は不振に終わったが(ソウル市内の中学校の3.17%が選択), これからは徐々に選択校が増える見通しである。

環境科目の独立化に関してはいろいろな論議があるが, トピリシ環境教育政府間会議の勧告を始

め, 大部分の学者の見解は独立科目化よりも統合教科化を支持している。しかし, 中山(1994)は, “……その中に環境の教育に関連のあるような内容を各教科にばらばらに入れこむという形でなされた。……したがって環境教育としての総合的な体系を築きあげることができない。”⁽¹¹⁾ という意見で環境教育の独立教科化を支持している。しかし, いまのところ, 環境教科の独立教科化が現行の分散学習法より良い方法であるかどうかに関する確固とした研究結果はないのも事実である。

これに関連して, 崔焮亨(1991)は, 「環境」という科目が学校の教科目の中でどのような位置と性格をもつべきかに関して学生と教師の意見調査を行い, 表8と表9のように分析している。

表8と表9の結果をみると, 被学習者である学生らは過半数(68.5%)が環境科目の独立教科化に賛成しているにもかかわらず教師は分散学習法と特定時間(HRなど)の集中教育がよいという意見が多い。これは, 学生の立場からみると, 環境知識が不足した教師の授業に対する不満感から

(表8) 環境科目独立教科化についての意見 (学生) 単位:人 (%)

計	区 分					備 考
	最も良い	良い	どちらも良い	反対	大反対	
1,626 (名)	548	566	358	107	47	
(100.0)	(33.7)	(34.9)	(22.0)	(6.6)	(2.9)	

(出典) 雀敏亨, 初・中等学生及び教師の環境教育に関する意識調査, 『環境教育』 Vol. 2, 1991, p. 15, 韓国環境教育学会, ソウル

(表9) 環境教科目の効果的な設け方 (教師) 単位:人 (%)

単位:人 (%)

計	区 分						備 考
	独立科目の支持	分散・独立主義の併用	分散主義	特定教科目に包含	特定時間(HR)に集中	その他	
384 (名)	71	84	88	41	94	6	
(100.0)	(18.5)	(21.9)	(22.9)	(10.7)	(24.5)	(1.6)	

(出典) 雀敏亨, 初・中等学生及び教師の環境教育に関する意識調査, 『環境教育』 Vol. 2, 1991, p. 15, 韓国環境教育学会, ソウル

の結果といえるし、教師の場合は、環境教育の性格と重要性を十分に認識していないことを示している。特定時間に集中的に教えようという見方がそれを語っている。

(3) 教材の不足と授業方法の不適切性

環境教育は、その学問的な特性上、実験と実習、現場調査と見学、VTR、OHP、図表などの視聴覚的教育方法と事例研究が効果的であるにもかかわらず、現実的には教科書による説明式の授業に依っているというのが事実である。

表10のように、韓国における環境学習の主な授業形態は一斉式講義が主流であり、その傾向は年輩の教師ほど多いのがわかる。

最近、韓国教育開院 (KEDI) が中心になって、環境教育関係の教材開発と研究論文が多少出刊されているとともに、一部の私立幼稚園とNGOからも多様な教材作成がなされているが、これは初歩的段階であり、量と質とともに低い水準である。

(4) 公害問題中心の教育課程編成

韓国の環境学習の内容と方法は、表3からもわかるように、主に土壌と水質、大気汚染などの公害関係の問題点を中心に偏重されており、結果論中心的な構成原則をとっている。

しかし、環境問題はこのような現象論中心の接近法も重要であるが、第1次的原因を人間の対自

(表10) 環境教育の主な授業形態

(%)

授業形式	区 分										
	全体	性 別		年 齢 別				専 攻 別			
		男	女	20代	30代	40代	50代	物理	化学	科学	生物
一斉式講義	68.6	72.1	57.6	66.7	66.7	80.0	57.2	72.5	69.4	66.7	63.0
集団討議式	13.1	12.5	15.2	6.7	15.4	6.7	21.4	7.5	14.3	14.3	18.5
実験・実習	5.9	4.8	9.1	6.6	5.1	3.3	14.3	7.5	4.7	4.7	3.7
踏査・見学	2.9	2.9	3.0	0	3.8	0	7.1	2.5	4.1	0	3.7
その他	9.5	7.7	15.1	20.0	9.0	10.0	0	10.1	6.1	14.3	11.1
N (人)	274	208	66	30	56	60	28	80	98	42	54

(出典) Kim B. W/Han S. Y, 中学校科学教師の環境教育意識に関する研究, 『環境教育』 Vol. 5, 1993, p. 53, 韓国環境教育学会, ソウル

(表11) 環境教科目を阻む要因

(%)

理由	区 分										
	全体	性 別		年 齢 別				専 攻 別			
		男	女	20代	30代	40代	50代	物理	化学	科学	生物
時間不足	18.0	18.3	18.2	20.0	20.5	20.0	0	17.5	16.3	14.3	25.9
雑務過重	13.1	14.1	9.1	6.7	14.1	20.0	0.4	15.0	12.2	19.0	7.4
入試科目中心	25.8	0	24.2	6.7	28.2	23.3	0	17.5	24.5	28.6	37.1
指導能力不足	0.7	1.0	0	0	1.3	0	21.4	2.5	0	0	0
教師の無関心	10.2	11.5	6.1	6.6	10.2	6.7	0	15.0	10.2	9.5	3.7
学生の無関心	2.2	1.9	3.0	0	2.6	3.3	35.7	2.5	4.1	0	0
資料不足	23.4	21.1	30.3	40.0	16.7	26.7	7.2	25.0	24.5	14.3	25.9
行政支援不足	6.6	5.8	9.1	20.0	6.4	0	0	5.0	8.2	14.3	0
N (人)	274	208	66	30	56	60	28	80	98	42	54

(出典) Kim B.W/Han S.Y, 中学校科学教師の環境教育意識に関する研究,

『環境教育』Vol. 5, 1993, p. 54, 韓国環境教育学会, ソウル

然観に対する価値観の問題から探る、いわゆる、A. ネスとG. セッションズ、B. デヴォールなどで代表されているディーブ・エコロジーの観点から接近する環境問題の哲学的、倫理学的接近法⁽¹²⁾は軽視されている。幸い、1995年に刊行された中学校の「環境」の教科書に、J. ラヴロックの有名な「ガイア論」が紹介され、人間の自然観に対する意識改革の重要性を強調しているが、それはごく部分的な形でとどまっている。

(5) 環境教育科目の軽視

環境問題が人類の未来社会に極めて重要な、解決すべき共通課題として迫ってくるにもかかわらず、今日の学校教育の傾向は、自然科学重視と主知主義教育、上級学校（特に大学）の入試科目（主に国・英・数）中心に行われている。

表11の研究結果からも明らかであるが、「環境」科目が軽視される原因の中で、上級学校の入試科目を重視した教育という理由が一番多くあげられているのが韓国教育の現実である。

5. まとめ

先進諸国の場合でも大体同じであるが、韓国の環境教育も公害教育から出発した。更に現在においても各級学校の環境教育の内容と方法が公害問

題の結果（現象）中心の単元主題が主流になっていることと、講義と説明中心の一斉学習法に頼っていることは、これから解決すべき大きな課題である。

これからの韓国の環境教育の基本原則と方向は、理念的には、ディーブ・エコロジーの環境観に立つことであり、環境科目の位置づけは独立教科主義が望ましい方向であると考えられる。

一方、環境科目の有能な教師養成と専任教師制の問題、豊かな教材の開発、効果的な学習指導法の研究など、多くの課題が韓国の環境教育分野に残されている。

注

注1 国際生物科学連合（IUBS）の会長、フェグりは、「日本の学校教育での環境教育が公害教育から始まったのは不幸な出発であった」と指摘した。沼田真監修（1993）、「環境教育のすすめ」、P. 1, 東海大出版会、東京。一方、「……日本の環境教育は、“公害学習から環境学習へ”ともいわれるように、……深刻な国民的課題とのかかわりの中で始まった公害教育に端を発する」との表現もある。全国小中学校環境教育研究会編著（1992）、「環境教育ハンドブック」、P. 14, 日本教育新聞社、

東京。

- 注2 従来の「国民学校」という名前が1996年3月1日より「初等学校」に変更された。日本の小学校に当てはまる。
- 注3 韓国の東南部に位置している港口都市で大規模の製鉄所がある。
- 注4 身(人間)と土(自然)とは、本来不二(同じ)であるという意味。

引用文献

- (1)金東圭(1986), 公害問題に関する教科内容の国際間の比較分析, 「日本学報」, No. 17, P. 234.
- (2)UNESCO-UNEP (1976), The Belgrade Charter, 「Connect」, Vol. 1, No. 1, P. 2, Paris.
- (3)教育部(1992), 「幼稚園の教育課程」, PP. 13~33, 教育部, ソウル.
- (4)教育部(1992), 「国民学校教育課程」, P. 116, 教育部, ソウル.
- (5)教育部(1992), 「国民学校教育課程」, P. 98,

教育部, ソウル.

- (6)浦項製鉄西国民学校(1993), 「消費節約の模範事例と実践指導による環境保全意識の生活化」, P. 25, 韓国, 浦項市.
- (7)教育部(1992), 「中学校の教育課程」, P. 194, 教育部, ソウル.
- (8)韓国教育開発院(1995), 「環境」, 教育部, ソウル.
- (9)教育部(1992), 「高等学校の教育課程」, P. 213, 教育部, ソウル.
- (10)教育部(1992), 「高等学校の教育課程」, PP. 542~543, 教育部, ソウル.
- (11)沼田真監修(1994), 「世界の環境教育」, P. 25, 国土社, 東京.
- (12)Riley E. Dunlap and Angela G. Mertig (1992), American Environmentalism, PP. 51~54, Taylor & Francis, London.
- Joseph R. Des Jardins (1993), Environmental Ethics, PP. 211~223, Wadsworth Pub. Co., California.